

衆議院外務委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 4 月 24 日（水）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・上川外務大臣、工藤内閣府副大臣、門山法務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）松原仁君（立憲）、小熊慎司君（立憲）、鈴木庸介君（立憲）、徳永久志君（維教）、和田有一朗君（維教）、吉良州司君（有志）、藤井比早之君（自民）、穀田恵二君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

松原仁君（立憲）

- （1） パーティー券購入
 - ア 日本国籍を有しない者による政治資金パーティーのパーティー券購入の可否
 - イ 中国国籍者による上川外務大臣及び宏池会の政治資金パーティーのパーティー券購入の有無
- （2） 香港国家安全維持法
 - ア 同法第 38 条の内容
 - イ 香港で行われているジミー・ライ氏の裁判において共謀者として言及されている菅野志桜里氏が同法違反に問われる可能性
- （3） 長野県で行われた北京五輪の聖火リレーの際に中国人留学生が結集したとされる件
 - ア 本件に対する警察庁の認識
 - イ 本件が我が国に対する主権侵害に該当する可能性
 - ウ 国家による関与が疑われる組織的な活動を予防する必要性
- （4） 中国の海外秘密警察拠点
 - ア 中国の海外秘密警察拠点の実態
 - イ 香港から亡命しているサイモン・チェン氏が秘密警察から脅迫を受けたとされる報道及び亜細亜大学の范雲濤教授が中国に帰国して失踪したとされる報道についての外務省の分析
- （5） 日本在住の中国公民が中国の国防動員法及び国家情報法に定められた義務を負う可能性
- （6） 他国の法律の運用によって我が国の主権が侵される場合の我が国の対応
- （7） 中国による我が国に対する主権侵害のおそれがある事例を調査する必要性
- （8） 日中間の東シナ海における共同開発についての 2008 年合意
 - ア 本合意の概要及び国際約束化に向けた動きの現状
 - イ 本合意の締結後も一方的に開発行為を進める中国に対し対抗措置をとる必要性
- （9） 硫黄島における米国及び我が国の遺骨収集の現状並びに滑走路下の遺骨収集の方向性
- （10） 拉致問題の交渉権を外務省から拉致問題対策本部事務局に戻す必要性
- （11） 米司法省が北朝鮮籍の船を競売にかけ北朝鮮から債権を回収した事例を参考に朝鮮総連からの債権回収に向けた行動をとる必要性

小熊慎司君（立憲）

- （1） 国連改革実現に向けた我が国の取組
- （2） 英国及び豪州に続き韓国をはじめとした他の米国の同盟国とも円滑化協定を締結する必要性
- （3） 麻生自民党副総裁とトランプ氏の会談に対しバイデン政権関係者が不快感を示したとされる報道についての上川外務大臣の見解

鈴木庸介君（立憲）

- (1) G7が凍結しているロシア資産の状況
- (2) 我が国が凍結しているロシア資産をウクライナ復興に充てた場合に想定されるロシア側の対応
- (3) ギャングによる暴力行為が行われているとされるハイチの情勢及び邦人保護の状況

徳永久志君（維教）

- (1) 特定の課題について利益を共有する国同士がその場限りの協力関係を形成する外交の手法であるアラカルト方式に対する上川外務大臣の見解
- (2) 日米関係
 - ア 岸田総理大臣の訪米時に日米関係を表現する言葉として両国の対等性を示唆する文言であるグローバルパートナーを用いた理由
 - イ 我が国の自動車及び自動車部品の対米輸出関税撤廃交渉の現状
 - ウ パートナー関係を強化する上で重視される我が国の役割及び外交における強み

和田有一朗君（維教）

- (1) ロシアからの政治亡命を希望する難民
 - ア 我が国における法的な対応及び受入れ状況
 - イ 渡航手続の支援を実施する必要性
- (2) 能登半島地震後にロシア空軍機が能登半島沖の日本海上空を飛行した事実の確認及び上川外務大臣がロシア政府に対し厳重に抗議する必要性
- (3) 台湾有事における邦人保護及び中国在留邦人が中国の人質にされることを想定した交渉について具体的方策を検討する必要性
- (4) 我が国と台湾の関係性

吉良州司君（有志）

- (1) 米国との対等な関係の維持に必要とされる我が国の国力についての現状認識
- (2) イランと良好な関係を築いている我が国がイランとイスラエルの間の対立激化を防ぐ必要性

藤井比早之君（自民）

- (1) 日米首脳会談において合意された米軍と自衛隊の相互運用の強化等の具体的な取組のスケジュール
- (2) 豪英米三国間安全保障パートナーシップ（AUKUS）との安全保障協力の強化とAUKUSへの我が国加盟の可能性
- (3) 史上初の日米比首脳会合の成果
- (4) 日米韓の安全保障協力の強化の進展
- (5) 今月実施された韓国国会議員総選挙における与党の敗北が日韓関係に与える影響
- (6) 旧朝鮮半島出身労働者問題に関する韓国大法院判決に基づき原告が受け取った日立造船の供託金について韓国の財団から同社に補償する必要性
- (7) 北朝鮮の拉致・核・ミサイル問題の包括的な解決と一日も早い全ての拉致被害者の帰国実現に向けた政府の取組
- (8) 自由で開かれたインド太平洋におけるインド及び日米豪印（クアッド）の重要性
- (9) 我が国及び日米同盟と北大西洋条約機構（NATO）との安全保障協力とNATO日本事務所設置

の重要性

- (10) グローバルサウス諸国とのサプライチェーン強靱化に我が国が積極的に取り組む必要性
- (11) 中国との対話の継続の重要性
- (12) 中東情勢のエスカレーション阻止に向けた外交努力の必要性

穀田恵二君（共産）

- (1) イランによる攻撃を非難する一方でイスラエルによる攻撃には全ての当事者に事態のエスカレートを防ぐよう強く求めると述べるにとどめるG7外相コミュニケに我が国が加わった理由
- (2) 小林製薬社製の紅麴を含む食品に関わる海外等での販売トラブルに対する外務省の対応
- (3) 特定商取引法
 - ア 現在の消費者被害の額、相談件数、そのうち訪問販売、電話勧誘販売の相談割合や被害の状況、特徴
 - イ 同法の2016年改正の際の附帯決議の検討状況
 - ウ 特定商取引法に関連する消費者庁による調査の目的と具体的施策との関係
 - エ 2021年改正で導入された定期購入対策の効果
 - オ 全国の消費生活相談のうち特定商取引法を対象とした分野の相談が高止まりする中で新たな施策や具体的な取組を行う必要性
 - カ 早急に実効ある法改正を行う必要性

2 国際復興開発銀行協定の改正の受諾について承認を求めるの件（条約第9号）

欧州復興開発銀行を設立する協定の改正の受諾について承認を求めるの件（条約第10号）

千九百七十二年の廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約の千九百九十六年の議定書の二千九年の改正の受諾について承認を求めるの件（条約第11号）

- ・ 上川外務大臣から趣旨の説明を聴取しました。